

巻頭言

国際経営研究所所長 行川 一郎

2014年は消費税が17年ぶりに増税（8%）となり、消費性向に少なからぬ影響を及ぼすこととなった年であった。景気的话题に始まり経済と政治的话题で埋まった年といえるだろう。この年の話題でもう一つあげたいのが「地方創世」という用語がメディアで使われるようになった年、ということである。創成の誤変換と勘違いしかねない「創世」という言葉。そういえば創業支援、雇用創造など創のつく言葉は行政サイドが“さあみんな頑張ろう”と国民に声かけをする時に好んで使っているような気がするのだが、諸兄諸氏はどう思われるだろうか。

日本の人口減少、超高齢化時代到来を捉えて若年層支援、東京一極集中の抑制、地域問題解決を期すべく地方創世関連2法が成立したのが2014年11月。地方創世担当大臣まで設置して、消滅しかねない地方都市やさらなる膨張が懸念される東京／首都圏への対応施策を立案しようというものだという。まち・ひと・しごと創世本部による日本創世という看板を掲げたこと自体が、地域の活性化・再開発への取組みが格段に困難度を増していることの証左ともいえるだろう。

創世という言葉にいささかかまけて紙幅をさいたのには本号の特集テーマを「地域の新視点」としたことへの思いが交錯したからでもある。企業経営や経営学の立場から「地域」を取り上げるとローカルコミュニティとビジネスとのつながりで語られることが多く、たとえば地場産業、支店経済、町おこし、産官学連携、六次産業化といった言葉が浮かびあがる。しかし視点はさまざまである。当研究所所員は専任、客員とも幅広い専門分野の方々が所属しているので実に多方面、多次元に広がる形で本テーマを取り上げていただけた。

本号では特集テーマの部門に4篇掲載の他、一般の論文1篇、研究ノート1篇、共同研究プロジェクト報告の部門関連で2篇、図書紹介の部門関連で1篇、

そして査読論文2篇を掲載している。それぞれ日頃の研究員の研鑽と研究の結実であり、今後も成果発表と報告の場として『国際経営フォーラム』を支え、成長させていくために努力していかねばと心あらたにしているところである。特に、当研究所としては査読付き論文を本誌に掲載する体制を整備できたことにより、研究誌としての一層の質的向上をはかり社会的要請に以前に増して応えることができたと考えている。所員をはじめ関係各位のご理解とご協力あればこそであり、この場を借りて感謝申し上げたい。

2015年度以降、大学をはじめとする各種関係機関では研究倫理等に関する管理体制が改めて強化されていく。倫理的な規範をより確固たるものにして行動することがわたしたち研究員には求められていることを心に刻まなければならないのである。